



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーアンドエーマテリアル  
コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 白井 直人

TEL 045-503-5760

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	16,552	△1.6	500	—	388	—	112	—
25年3月期第2四半期	16,828	5.4	24	△68.0	△184	—	△306	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 212百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △341百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	1.44	—
25年3月期第2四半期	△3.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	42,749	7,199	16.8
25年3月期	43,853	6,986	15.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 7,198百万円 25年3月期 6,986百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	5.7	1,000	58.2	500	166.0	200	—	2.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	77,780,000 株	25年3月期	77,780,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	148,963 株	25年3月期	147,313 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	77,631,801 株	25年3月期2Q	77,636,239 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1)経営成績に関する説明 .....	2
(2)財政状態に関する説明 .....	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1)四半期連結貸借対照表 .....	5
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景として円安が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益が改善したことおよび個人消費も持ち直しの傾向にある等、穏やかな景気回復の兆しが見受けられました。

しかしながら、欧州では景気低迷が長期化し、中国・インドをはじめとした新興国における経済成長も鈍化する等、世界経済は全体的に停滞した状況が続く、先行きに不透明感が残る状況となっております。さらに、国内の設備投資につきましても、穏やかな持ち直しの動きは継続しているものの、いまだに力強さに欠ける状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、震災復興関連需要に加え、今後は国土強靱化計画等の公共事業が見込まれるものの、同業他社との受注・価格競争および建設労働者不足による工期の遅れや労務費の高止まり等により、厳しい事業運営が続いております。

また、工業製品・エンジニアリング領域である鉄鋼業界や造船業界におきましては、それぞれの業界の需要は回復傾向にあるものの、設備投資の抑制やメンテナンスの絞り込みが継続されました。

一方、電力業界においては、原子力発電所の稼働停止により設備やメンテナンス関連の需要が減退するなか、火力発電所のフル稼働により消耗品の需要は引き続き順調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は完成工事高6,123百万円を含み16,552百万円(前年同期比1.6%減収)、営業利益は500百万円(前年同期は24百万円の営業利益)、経常利益は388百万円(前年同期は184百万円の経常損失)、四半期純利益は112百万円(前年同期は306百万円の四半期純損失)となりました。

当社は、健全な企業活動による利益の確保と拡大を目指し、安定した収益に基づきその一部を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としております。

しかしながら、当期の中間配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることや財務状況を勘案し、見送らせていただきます。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板および高付加価値商品である化粧板の販売数量が増加いたしました。また、エフジーボードも韓国向けに大口の出荷があったこと等により、前年同期に比し販売数量が増加いたしました。一方、耐火二層管につきましては、建設労働者不足等で遅れがちとなっていた大型物件向けの納材が本格化したこともあり、第1四半期の遅れを挽回いたしました。販売数量は前年同期に比し若干減少いたしました。

材料販売全体の売上高は5,959百万円と、前年同期に比し6.2%の増収となりました。

工事につきましては、厳しい受注競争下ではありましたが、利益率の向上を図るべく工事原価のコストダウンに努め、受注の獲得を目指してまいりました。

その結果、完成工事高は1,790百万円と、前年同期に比し8.4%の増収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は7,781百万円と、前年同期に比し7.0%の増収となりました。

7月に販売開始となった木目調化粧けい酸カルシウム板「ステンド#400木目」をはじめとした抗菌仕様の化粧板は、学校・病院・薬品関連施設等への広告・宣伝活動を強化し、さらなる販売拡大を目指しております。また、高遮音耐火間仕切壁として「FPエフジーボード」の販売を開始いたしました。今後も特長のある高付加価値商品の販売拡大に努めてまいります。

## 工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、火力発電所向け非金属製伸縮継手の販売は、新設物件が少ないなか、メンテナンス物件の取込みに注力してまいりましたが、前年同期に比し減少いたしました。また、鉄鋼メーカー向け高温処理材搬送ロールおよび諸産業向けの保温保冷断熱材の販売は、前年同期に比し大幅に減少いたしました。

自動車関連につきましては、ブレーキライニングは、国内軽四輪車向けの販売が前年同期に比し減少いたしました。また、海外を中心とした二輪車向けの販売は前年同期並みとなりました。また、クラッチフェーシングの販売は僅かに減少したものの、ガasketは海外向け大型車を中心に堅調に推移いたしました。

材料販売全体の売上高は4,427百万円と、前年同期に比し1.2%の減収となりました。

工事につきましては、大型工事の先送りが続いている影響もあり、受注は依然として低迷しております。しかしながら、収益の確保に向け選別受注を強めることで、不採算工事の撲滅と原価管理の強化に努めてまいりました。その結果、完成工事高は4,333百万円と、前年同期に比し14.5%の減収となりました。

以上の結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は8,760百万円と、前年同期に比し8.2%の減収となりました。

## その他

不動産賃貸収入であります。売上高は10百万円と、前年同期に比し7.5%の減収となりました。

## (当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事および工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

## (2)財政状態に関する説明

### 1)資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円減少し42,749百万円となりました。これは現金及び預金の増加842百万円、未成工事支出金の増加673百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少704百万円、完成工事未収入金の減少1,602百万円、機械装置及び運搬具の減少138百万円、土地の減少190百万円等によるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,315百万円減少し35,550百万円となりました。これは短期借入金の増加1,022百万円、未成工事受入金の増加700百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少1,194百万円、未払費用の減少200百万円、長期借入金の減少1,609百万円等によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し7,199百万円となりました。これは利益剰余金の増加129百万円、その他有価証券評価差額金の増加55百万円、為替換算調整勘定の増加44百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて848百万円増加し、3,913百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少1,225百万円に対し、減価償却費408百万円、支払利息195百万円、売上債権の減少2,320百万円等により、1,662百万円の増加(前年同四半期は623百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻による収入16百万円、貸付金の回収による収入31百万円に対し、有形固定資産の取得による支出212百万円等により、174百万円の減少(前年同四半期は245百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額1,382百万円、長期借入れによる収入475百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,463百万円等により、673百万円の減少(前年同四半期は553百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成25年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,080	3,923
受取手形及び売掛金	7,689	6,984
完成工事未収入金	3,425	1,822
商品及び製品	2,981	3,030
仕掛品	178	197
原材料及び貯蔵品	535	528
未成工事支出金	3,431	4,104
その他	574	542
貸倒引当金	△148	△149
流動資産合計	21,747	20,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,637	1,615
機械装置及び運搬具(純額)	1,976	1,838
土地	16,542	16,351
その他(純額)	688	649
有形固定資産合計	20,844	20,454
無形固定資産		
のれん	249	230
その他	31	24
無形固定資産合計	280	254
投資その他の資産	980	1,056
固定資産合計	22,106	21,765
資産合計	43,853	42,749
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,730	4,535
短期借入金	11,595	12,618
未払法人税等	161	104
賞与引当金	194	285
引当金	106	92
未成工事受入金	1,805	2,505
その他	2,026	1,716
流動負債合計	21,620	21,860
固定負債		
長期借入金	7,365	5,755
再評価に係る繰延税金負債	3,654	3,644
退職給付引当金	2,947	3,098
その他	1,278	1,191
固定負債合計	15,245	13,690
負債合計	36,866	35,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,360	2,490
自己株式	△15	△15
株主資本合計	6,233	6,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	195
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	637	620
為替換算調整勘定	△22	21
その他の包括利益累計額合計	752	835
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,986	7,199
負債純資産合計	43,853	42,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,828	16,552
売上原価	13,425	12,660
売上総利益	3,403	3,892
販売費及び一般管理費	3,379	3,391
営業利益	24	500
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	15	13
持分法による投資利益	—	1
為替差益	—	21
その他	36	44
営業外収益合計	66	91
営業外費用		
支払利息	205	195
持分法による投資損失	31	—
その他	38	7
営業外費用合計	275	203
経常利益又は経常損失(△)	△184	388
特別利益		
固定資産売却益	15	—
段階取得に係る差益	104	—
特別利益合計	119	—
特別損失		
固定資産除却損	2	8
減損損失	212	205
投資有価証券評価損	14	—
特別損失合計	229	214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△294	174
法人税、住民税及び事業税	16	72
法人税等調整額	△4	△9
法人税等合計	11	62
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△306	112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△306	112

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△306	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	55
繰延ヘッジ損益	10	1
為替換算調整勘定	0	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	—
その他の包括利益合計	△34	100
四半期包括利益	△341	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△341	212
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△294	174
減価償却費	514	408
のれん償却額	—	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	91
退職給付引当金の増減額(△は減少)	120	149
受取利息及び受取配当金	△30	△24
支払利息	205	195
有形固定資産売却損益(△は益)	△15	—
有形固定資産除却損	2	8
減損損失	212	205
段階取得に係る差損益(△は益)	△104	—
売上債権の増減額(△は増加)	792	2,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342	△723
その他の流動資産の増減額(△は増加)	187	21
仕入債務の増減額(△は減少)	△542	△1,225
その他の流動負債の増減額(△は減少)	244	421
その他	△17	△64
小計	857	1,948
利息及び配当金の受取額	30	24
利息の支払額	△207	△198
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△56	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	1,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13	△9
定期預金の払戻による収入	13	16
有形固定資産の取得による支出	△169	△212
有形固定資産の売却による収入	24	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△38	△8
貸付金の回収による収入	27	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	—
その他	14	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245	△174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	962	1,382
長期借入れによる収入	475	475
長期借入金の返済による支出	△1,926	△2,463
その他	△64	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	△673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184	848
現金及び現金同等物の期首残高	2,593	3,065
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,547	3,913

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,271	9,546	16,817	11	16,828	—	16,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	1	32	9	42	△42	—
計	7,302	9,547	16,850	21	16,871	△42	16,828
セグメント利益	390	162	553	6	560	△536	24

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△536百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△626百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額212百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

「工業製品・エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、明鴻アスク(P.T.Ming Horng&Asktechnica Industrial)の株式を追加取得し、連結子会社としたことによるのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において268百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,781	8,760	16,542	10	16,552	—	16,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	1	40	—	40	△40	—
計	7,820	8,762	16,582	10	16,593	△40	16,552
セグメント利益	769	276	1,046	5	1,052	△551	500

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△551百万円には、セグメント間取引消去81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△633百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において191百万円であります。

また、「工業製品・エンジニアリング事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産について帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において14百万円であります。